

# ダイワ米国 バイバック・ファンド (為替ヘッジあり/為替ヘッジなし)

## 運用報告書(全体版)

### 第18期

(決算日 2023年3月20日)

(作成対象期間 2022年9月21日～2023年3月20日)

#### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、米国企業の株式等の中からバイバック企業（自社株買いに積極的な企業）に投資することにより、値上がり利益の獲得による信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
お問い合わせ先（コールセンター）  
TEL 0120-106212  
(営業日の9:00～17:00)  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<5624>  
<5625>

#### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	2014年3月19日～2024年3月18日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ米国バイバック・マザーファンドの受益証券
	ダイワ米国バイバック・マザーファンド	米国の金融商品取引所上場および店頭登録（上場予定および店頭登録予定を含みます。）の株式および不動産投資信託証券（不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券をいいます。）
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

為替ヘッジあり

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			S & P 500指数 (配当込み、米ドルベース)		株式 組入比率	投資証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
14期末(2021年3月18日)	12,673	1,300	29.4	24,414	19.3	96.1	—	612
15期末(2021年9月21日)	12,347	1,300	7.7	26,961	10.4	96.3	—	546
16期末(2022年3月18日)	12,259	0	△ 0.7	27,487	2.0	100.7	—	518
17期末(2022年9月20日)	10,532	0	△ 14.1	24,498	△ 10.9	98.6	—	445
18期末(2023年3月20日)	10,240	0	△ 2.8	24,823	1.3	97.9	—	410

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) S & P 500指数（配当込み、米ドルベース）は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

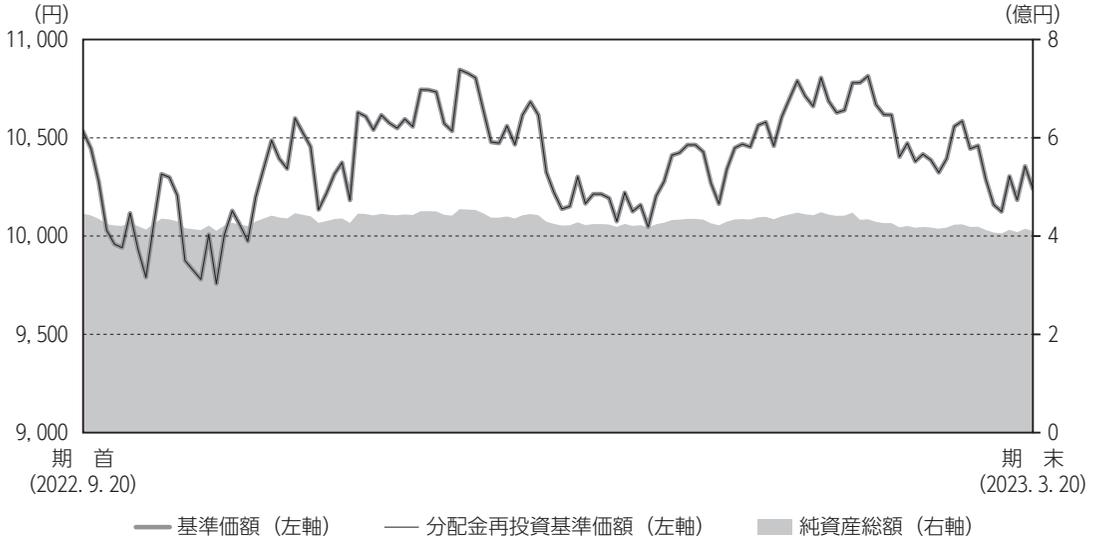
※参考指数を「S & P 500指数（米ドルベース）」から「S & P 500指数（配当込み、米ドルベース）」に変更しました。

S & P 500指数（配当込み）は S&P Dow Jones Indices LLC またはその関連会社（「SPDJ」）の商品であり、これの使用ライセンスが大和アセットマネジメント株式会社に付与されています。S & P<sup>®</sup>、S & P 500<sup>®</sup>、US 500、The 500、iBoxx<sup>®</sup>、iTraxx<sup>®</sup> および CDX<sup>®</sup> は、S&P Global, Inc. またはその関連会社（「S & P」）の商標です。Dow Jones<sup>®</sup> は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスは SPDJ に付与されており、大和アセットマネジメント株式会社により一定の目的でサブライセンスされています。ダイワ米国バイバック・ファンド（為替ヘッジあり）は、SPDJ、Dow Jones、S & P、またはそれらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S & P 500指数（配当込み）のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

#### ■ 基準価額・騰落率

期首：10,532円

期末：10,240円（分配金0円）

騰落率：△2.8%（分配金込み）

#### ■ 基準価額の主な変動要因

主に米国の株式に投資し、為替ヘッジを行った結果、米国株式市況は利上げペースの減速が期待されたことなどから小幅に上昇しましたが、為替ヘッジコストがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ米国バイバック・ファンド（為替ヘッジあり）

年 月 日	基 準 価 額		S & P 500指数 (配当込み、米ドルベース) (参考指数)		株 式 組入比率	投資証券 組入比率
	円	騰 落 率 %		騰 落 率 %		
(期首)2022年 9 月20日	10,532	—	24,498	—	98.6	—
9 月末	9,933	△ 5.7	22,878	△ 6.6	97.4	—
10 月末	10,599	0.6	24,541	0.2	97.7	—
11 月末	10,534	0.0	24,942	1.8	98.9	—
12 月末	10,221	△ 3.0	24,299	△ 0.8	98.3	—
2023年 1 月末	10,459	△ 0.7	25,389	3.6	99.9	—
2 月末	10,417	△ 1.1	25,207	2.9	99.9	—
(期末)2023年 3 月20日	10,240	△ 2.8	24,823	1.3	97.9	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

（2022. 9. 21 ~ 2023. 3. 20）

### ■米国株式市況

米国株式市況は小幅に上昇しました。

米国株式市況は、当作成期首より、米国の予想以上のインフレ率の上昇や英国の財政悪化懸念などで欧米の金利が上昇したこと、企業業績の見通しの下方修正が相次いだことなどが嫌気され、2022年10月半ばにかけて下落しました。11月末にかけては、英国市場の混乱が収束して欧米の金利上昇が一服したことや、米国のインフレ率が予想を下回ったことなどが好感されて上昇しましたが、12月末にかけては、米国の景況感や企業業績の悪化が懸念されて下落しました。2023年に入ると、賃金上昇率の伸びが鈍化しF R B（米国連邦準備制度理事会）の利上げペースの減速が期待されたことなどから再び上昇に転じましたが、2月以降は予想を上回る経済指標の発表が相次ぎ金利が上昇したことや米国の地方銀行が経営破綻したことなどから、当作成期末にかけて株価は下落しました。

## 前作成期末における「今後の運用方針」

### ■当ファンド

今後も、主として、「ダイワ米国バイバック・マザーファンド」の受益証券を通じて、米国企業の株式などの中からバイバック企業（自社株買いに積極的な企業）に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。また、当ファンドでは、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

### ■ダイワ米国バイバック・マザーファンド

自社株買いの実施状況や実現可能性、キャッシュフローおよび財務内容などの観点から企業の資本配分戦略を検証しつつ、業績動向、経営方針、株価バリュエーションなどの分析を行うことにより魅力的なバイバック企業を選定していく方針です。

## ポートフォリオについて

（2022. 9. 21 ～ 2023. 3. 20）

### ■当ファンド

主として、「ダイワ米国バイバック・マザーファンド」の受益証券を通じて、米国企業の株式などの中からバイバック企業に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしました。また、当ファンドでは、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

### ■ダイワ米国バイバック・マザーファンド

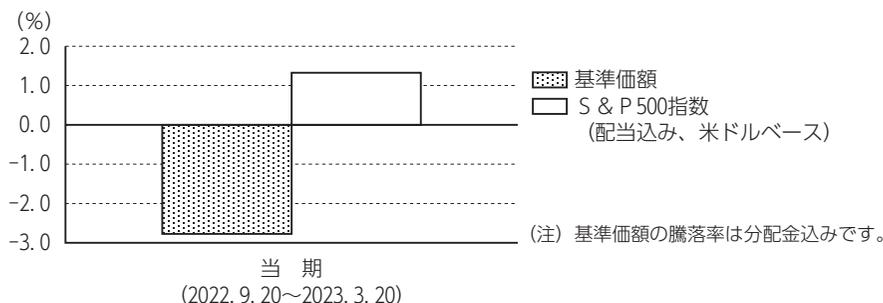
ポートフォリオは、米国のバイバック企業に投資し、おおむね90%以上の株式組入比率を維持しました。業種別では、情報技術セクター、金融セクター、一般消費財・サービスセクターの組入比率を高位に維持しました。個別銘柄では、各企業の時価総額や成長性、株価バリュエーションなどを総合的に勘案し、APPLE INC（情報技術）、MICROSOFT CORP（情報技術）、ALPHABET INC-CL A（コミュニケーション・サービス）などを組入上位としました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数（S & P 500指数（配当込み、米ドルベース））との騰落率の対比です。

参考指数は投資対象資産の市場動向を表す代表的な指数として掲載しております。



## 分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。  
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2022年9月21日 ～2023年3月20日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	2,410

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

今後も、主として、「ダイワ米国バイバック・マザーファンド」の受益証券を通じて、米国企業の株式などの中からバイバック企業に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。また、当ファンドでは、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

### ■ダイワ米国バイバック・マザーファンド

自社株買いの実施状況や実現可能性、キャッシュフローおよび財務内容などの観点から企業の資本配分戦略を検証しつつ、業績動向、経営方針、株価バリュエーションなどの分析を行うことによって魅力的なバイバック企業を選定していく方針です。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2022. 9. 21～2023. 3. 20)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	93円	0.900%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,383円です。
(投 信 会 社)	(45)	(0.436)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(45)	(0.436)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	3	0.031	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(3)	(0.031)	
有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.001)	
そ の 他 費 用	3	0.027	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.023)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	100	0.959	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

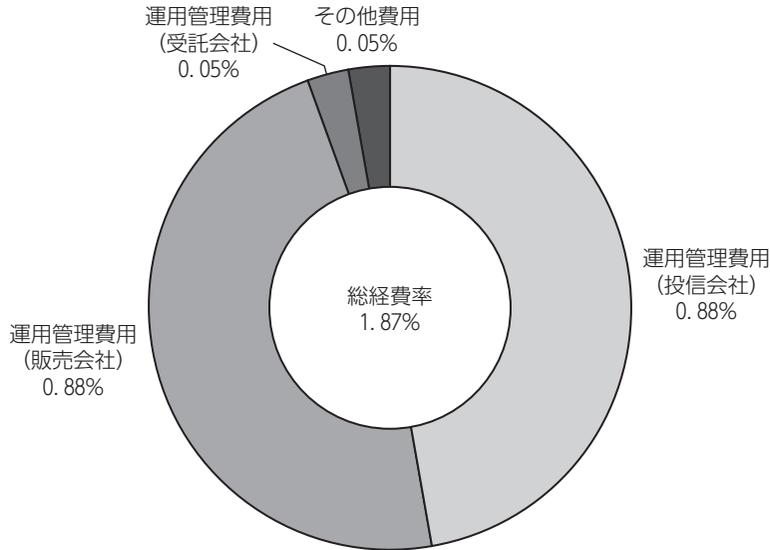
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.87%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

## ダイワ米国バイバック・ファンド（為替ヘッジあり）

### ■売買および取引の状況

#### 親投資信託受益証券の設定・解約状況

（2022年9月21日から2023年3月20日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数 千口	金 額 千円	□ 数 千口	金 額 千円
ダイワ米国バイバック・マザーファンド	35,879	83,200	40,481	94,800

（注）単位未満は切捨て。

### ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2022年9月21日から2023年3月20日まで）

項 目	当 期
	ダイワ米国バイバック・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,530,694千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,646,540千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.95

（注1）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

（注2）単位未満は切捨て。

### ■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

### ■組入資産明細表

#### 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数 千口	□ 数 千口	評 価 額 千円
ダイワ米国バイバック・マザーファンド	183,396	178,794	405,112

（注）単位未満は切捨て。

### ■投資信託財産の構成

2023年3月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額 千円	比 率 %
ダイワ米国バイバック・マザーファンド	405,112	97.7
コール・ローン等、その他	9,346	2.3
投資信託財産総額	414,459	100.0

（注1）評価額の単位未満は切捨て。

（注2）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月20日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝132.68円です。

（注3）ダイワ米国バイバック・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（2,445,042千円）の投資信託財産総額（2,479,012千円）に対する比率は、98.6%です。

### ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年3月20日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	809,597,854円
コール・ローン等	2,602,708
ダイワ米国バイバック・マザーファンド（評価額）	405,112,831
未収入金	401,882,315
(B) 負債	399,064,251
未払金	395,174,042
未払信託報酬	3,878,548
その他未払費用	11,661
(C) 純資産総額（A－B）	410,533,603
元本	400,904,076
次期繰越損益金	9,629,527
(D) 受益権総口数	400,904,076口
1万口当り基準価額（C/D）	10,240円

\* 期首における元本額は423,139,118円、当作成期間中における追加設定元本額は867,988円、同解約元本額は23,103,030円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,240円です。

■損益の状況

当期 自 2022年9月21日 至 2023年3月20日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 1,274円
受取利息	57
支払利息	△ 1,331
(B) 有価証券売買損益	△ 7,803,337
売買益	84,045,695
売買損	△ 91,849,032
(C) 信託報酬等	△ 3,896,033
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 11,700,644
(E) 前期繰越損益金	15,964,379
(F) 追加信託差損益金	5,365,792
(配当等相当額)	( 8,350,870)
(売買損益相当額)	(△ 2,985,078)
(G) 合計 (D + E + F)	9,629,527
次期繰越損益金 (G)	9,629,527
追加信託差損益金	5,365,792
(配当等相当額)	( 8,350,870)
(売買損益相当額)	(△ 2,985,078)
分配準備積立金	88,283,866
繰越損益金	△ 84,020,131

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	8,350,870
(d) 分配準備積立金	88,283,866
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	96,634,736
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	96,634,736
(h) 受益権総口数	400,904,076口

為替ヘッジなし

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			S & P 500指数 (配当込み、円換算)		株式 組入比率	投資証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
14期末(2021年3月18日)	13,322	1,300	34.9	26,229	24.0	97.0	—	2,695
15期末(2021年9月21日)	13,034	1,400	8.3	29,124	11.0	96.8	—	2,427
16期末(2022年3月18日)	13,982	0	7.3	32,165	10.4	97.7	—	2,556
17期末(2022年9月20日)	13,896	800	5.1	34,607	7.6	96.8	—	2,402
18期末(2023年3月20日)	12,859	0	△ 7.5	32,471	△ 6.2	98.3	—	2,071

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) S & P 500指数（配当込み、円換算）は、S & P 500指数（配当込み、米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

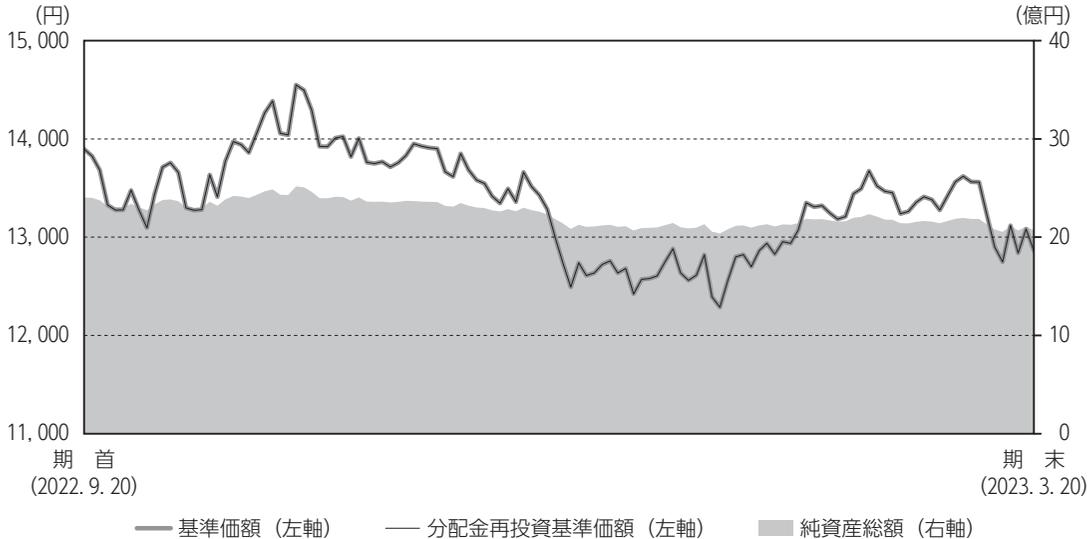
※参考指数を「S & P 500指数（円換算）」から「S & P 500指数（配当込み、円換算）」に変更しました。

S & P 500指数（配当込み）はS&P Dow Jones Indices LLC またはその関連会社（「SPDJ」）の商品であり、これの使用ライセンスが大和アセットマネジメント株式会社に付与されています。S & P<sup>®</sup>、S & P 500<sup>®</sup>、US 500、The 500、iBoxx<sup>®</sup>、iTraxx<sup>®</sup> および CDX<sup>®</sup> は、S&P Global, Inc. またはその関連会社（「S & P」）の商標です。Dow Jones<sup>®</sup> は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスはSPDJに付与されており、大和アセットマネジメント株式会社により一定の目的でサブライセンスされています。ダイワ米国バイバック・ファンド（為替ヘッジなし）は、SPDJ、Dow Jones、S & P、またはそれらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S & P 500指数（配当込み）のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

#### ■ 基準価額・騰落率

期首：13,896円

期末：12,859円（分配金0円）

騰落率：△7.5%（分配金込み）

#### ■ 基準価額の主な変動要因

米国株式市況は、利上げペースの減速が期待されたことなどから小幅に上昇しました。為替部分については、日銀が想定外の政策修正を行ったことで金融緩和政策の転換などが意識されて日米金利差縮小を背景に下落（円高）し、マイナス要因となりました。このような投資環境の下、バイバック企業（自社株買いに積極的な企業）に選定投資した結果、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ米国バイバック・ファンド (為替ヘッジなし)

年 月 日	基 準 価 額		S & P 500指数 (配当込み、円換算)		株 式 組入比率	投資証券 組入比率
	円	騰 落 率 %	(参考指数)	騰 落 率 %		
(期首)2022年 9 月20日	13,896	—	34,607	—	96.8	—
9 月末	13,276	△ 4.5	32,663	△ 5.6	97.1	—
10 月末	14,549	4.7	35,872	3.7	97.9	—
11 月末	13,616	△ 2.0	34,148	△ 1.3	99.2	—
12 月末	12,682	△ 8.7	31,790	△ 8.1	99.0	—
2023年 1 月末	12,826	△ 7.7	32,658	△ 5.6	99.5	—
2 月末	13,411	△ 3.5	33,880	△ 2.1	99.1	—
(期末)2023年 3 月20日	12,859	△ 7.5	32,471	△ 6.2	98.3	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2022. 9. 21 ~ 2023. 3. 20)

### ■米国株式市況

米国株式市況は小幅に上昇しました。

米国株式市況は、当作成期首より、米国の予想以上のインフレ率の上昇や英国の財政悪化懸念などで欧米の金利が上昇したこと、企業業績の見通しの下方修正が相次いだことなどが嫌気され、2022年10月半ばにかけて下落しました。11月末にかけては、英国市場の混乱が収束して欧米の金利上昇が一服したことや、米国のインフレ率が予想を下回ったことなどが好感されて上昇しましたが、12月末にかけては、米国の景況感や企業業績の悪化が懸念されて下落しました。2023年に入ると、賃金上昇率の伸びが鈍化しF R B（米国連邦準備制度理事会）の利上げペースの減速が期待されたことなどから再び上昇に転じましたが、2月以降は予想を上回る経済指標の発表が相次ぎ金利が上昇したことや米国の地方銀行が経営破綻したことなどから、当作成期末にかけて株価は下落しました。

### ■為替相場

米ドル為替相場は対円で下落しました。

米ドル円為替相場は、当作成期首より、F R B（米国連邦準備制度理事会）が大幅な金融引き締めを決定したのに対し、日銀は金融緩和政策の維持を決定したことで、円安が進行しました。これを受けて日本政府・日銀は円買い介入を実施しましたが、米国金利が引き続き上昇し、日米金利差が意識されたことで円安基調のまま推移しました。2022年11月に入ると、インフレ率の低下期待などから米国金利が低下したことで日米金利差の縮小が意識され、円高に転じました。12月は、日銀が想定外の政策修正を行ったことで金融緩和政策の転換などが意識され、日本の長期金利が大きく上昇するとともに円高が進行しました。2023年1月には、日銀が金融緩和政策の維持を決定したことで一時的に円安が進行する局面もありましたが、日米金利差の縮小などにより円高基調が継続しました。2月に入り、堅調な米国の経済指標を受けて米国金利が大きく上昇したことや、日銀総裁人事への不透明感が解消したことを背景に円安が進みましたが、当作成期末にかけては、米国の地方銀行の経営破綻でリスク回避の動きが強まり、米ドルは対円で下落しました。

## 前作成期末における「今後の運用方針」

### ■当ファンド

今後も、主として、「ダイワ米国バイバック・マザーファンド」の受益証券を通じて、米国企業の株式などの中からバイバック企業（自社株買いに積極的な企業）に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。

## ■ダイワ米国バイバック・マザーファンド

自社株買いの実施状況や実現可能性、キャッシュフローおよび財務内容などの観点から企業の資本配分戦略を検証しつつ、業績動向、経営方針、株価バリュエーションなどの分析を行うことによって魅力的なバイバック企業を選定していく方針です。

## ポートフォリオについて

(2022. 9. 21 ~ 2023. 3. 20)

### ■当ファンド

主として、「ダイワ米国バイバック・マザーファンド」の受益証券を通じて、米国企業の株式などの中からバイバック企業に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしました。

### ■ダイワ米国バイバック・マザーファンド

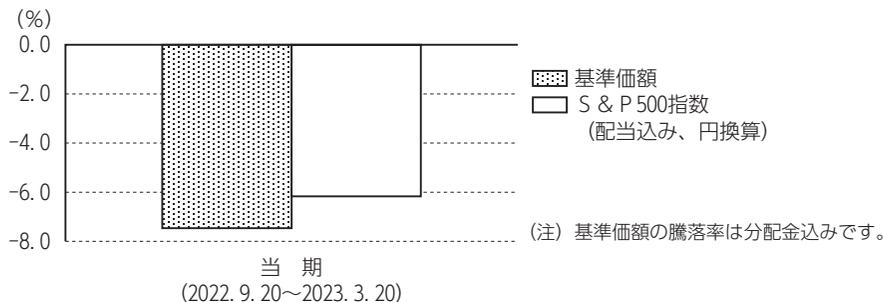
ポートフォリオは、米国のバイバック企業に投資し、おおむね90%以上の株式組入比率を維持しました。業種別では、情報技術セクター、金融セクター、一般消費財・サービスセクターの組入比率を高位に維持しました。個別銘柄では、各企業の時価総額や成長性、株価バリュエーションなどを総合的に勘案し、APPLE INC（情報技術）、MICROSOFT CORP（情報技術）、ALPHABET INC-CL A（コミュニケーション・サービス）などを組入上位としました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数（S & P 500指数（配当込み、円換算））との騰落率の対比です。

参考指数は投資対象資産の市場動向を表す代表的な指数として掲載しております。



## 分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当 期	
	2022年9月21日 ～2023年3月20日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	3,978

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

今後も、主として、「ダイワ米国バイバック・マザーファンド」の受益証券を通じて、米国企業の株式などの中からバイバック企業に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。

### ■ダイワ米国バイバック・マザーファンド

自社株買いの実施状況や実現可能性、キャッシュフローおよび財務内容などの観点から企業の資本配分戦略を検証しつつ、業績動向、経営方針、株価バリュエーションなどの分析を行うことによって魅力的なバイバック企業を選定していく方針です。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2022. 9. 21～2023. 3. 20)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	120円	0.900%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 <b>当作成期中の平均基準価額は13,351円です。</b>
(投 信 会 社)	(58)	(0.436)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(58)	(0.436)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	4	0.031	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(4)	(0.031)	
有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.001)	
そ の 他 費 用	3	0.026	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0.023)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	128	0.957	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

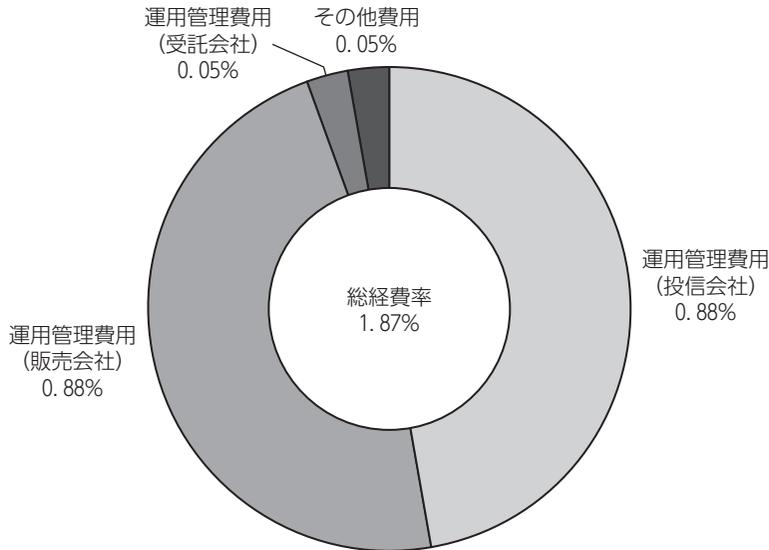
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

## 参考情報

## ■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.87%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

## ダイワ米国バイバック・ファンド（為替ヘッジなし）

### ■売買および取引の状況

#### 親投資信託受益証券の設定・解約状況

（2022年9月21日から2023年3月20日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ米国バイバック・マザーファンド	21,505	50,000	87,487	204,500

（注）単位未満は切捨て。

### ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2022年9月21日から2023年3月20日まで）

項 目	当 期
	ダイワ米国バイバック・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,530,694千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,646,540千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.95

（注1）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

（注2）単位未満は切捨て。

### ■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

### ■組入資産明細表

#### 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ米国バイバック・マザーファンド	971,160	905,178	2,050,953

（注）単位未満は切捨て。

### ■投資信託財産の構成

2023年3月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ米国バイバック・マザーファンド	2,050,953	98.0
コール・ローン等、その他	40,793	2.0
投資信託財産総額	2,091,747	100.0

（注1）評価額の単位未満は切捨て。

（注2）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月20日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝132.68円です。

（注3）ダイワ米国バイバック・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（2,445,042千円）の投資信託財産総額（2,479,012千円）に対する比率は、98.6%です。

### ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年3月20日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,091,747,203円
コール・ローン等	20,793,695
ダイワ米国バイバック・マザーファンド（評価額）	2,050,953,508
未収入金	20,000,000
(B) 負債	20,254,983
未払信託報酬	20,193,875
その他未払費用	61,108
(C) 純資産総額（A－B）	2,071,492,220
元本	1,610,958,839
次期繰越損益金	460,533,381
(D) 受益権総口数	1,610,958,839口
1万口当り基準価額（C/D）	12,859円

\* 期首における元本額は1,729,236,792円、当作成期間中における追加設定元本額は14,811,494円、同解約元本額は133,089,447円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,859円です。

## ■損益の状況

当期 自 2022年9月21日 至 2023年3月20日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 2,100円
受取利息	128
支払利息	△ 2,228
(B) 有価証券売買損益	△ 146,710,107
売買益	6,909,246
売買損	△ 153,619,353
(C) 信託報酬等	△ 20,254,983
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 166,967,190
(E) 前期繰越損益金	530,149,771
(F) 追加信託差損益金	97,350,800
(配当等相当額)	( 110,712,542)
(売買損益相当額)	(△ 13,361,742)
(G) 合計 (D + E + F)	460,533,381
次期繰越損益金 (G)	460,533,381
追加信託差損益金	97,350,800
(配当等相当額)	( 110,712,542)
(売買損益相当額)	(△ 13,361,742)
分配準備積立金	530,149,771
繰越損益金	△ 166,967,190

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

## ■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	110,712,542
(d) 分配準備積立金	530,149,771
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	640,862,313
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	640,862,313
(h) 受益権総口数	1,610,958,839口

# ダイワ米国バイバック・マザーファンド

## 運用報告書 第18期 (決算日 2023年3月20日)

(作成対象期間 2022年9月21日～2023年3月20日)

ダイワ米国バイバック・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

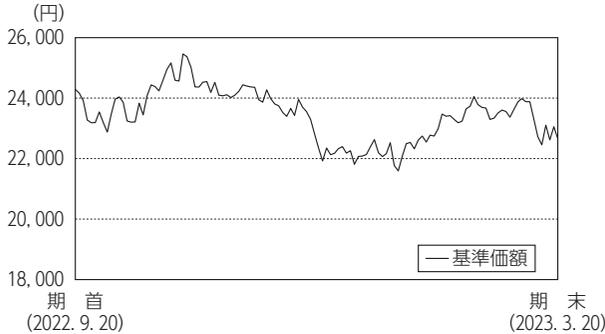
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	米国の金融商品取引所上場および店頭登録（上場予定および店頭登録予定を含みます。）の株式および不動産投資信託証券（不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券をいいます。）
株式組入制限	無制限

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		S & P 500指数 (配当込み、円換算)		株 式 組 入 比 率	投 資 証 券 組 入 比 率
	円	騰 落 率	参 考 指 数	騰 落 率		
(期首) 2022年 9月20日	24,290	—	34,607	—	98.6	—
9月 9月末	23,191	△ 4.5	32,663	△ 5.6	97.5	—
10月 10月末	25,461	△ 4.8	35,872	△ 3.7	98.0	—
11月 11月末	23,864	△ 1.8	34,148	△ 1.3	99.2	—
12月 12月末	22,262	△ 8.3	31,790	△ 8.1	99.0	—
2023年 1月 1月末	22,549	△ 7.2	32,658	△ 5.6	99.0	—
2月 2月末	23,606	△ 2.8	33,880	△ 2.1	98.6	—
(期末) 2023年 3月20日	22,658	△ 6.7	32,471	△ 6.2	99.2	—

(注1) 騰落率は期首比。  
 (注2) S & P 500指数 (配当込み、円換算) は、S & P 500指数 (配当込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。  
 (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。  
 (注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。  
 ※参考指数を「S & P 500指数 (円換算)」から「S & P 500指数 (配当込み、円換算)」に変更しました。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：24,290円 期末：22,658円 騰落率：△6.7%

【基準価額の主な変動要因】

米国株式市況は、利上げペースの減速が期待されたことなどから大幅に上昇しました。為替部分については、日銀が想定外の政策修正を行ったことで金融緩和政策の転換などが意識されて日米金利差縮小を背景に下落 (円高) し、マイナス要因となりました。このような投資環境の下、バイバック企業 (自社株買いに積極的な企業) に選定投資した結果、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○米国株式市況

米国株式市況は小幅に上昇しました。

米国株式市況は、当作成期首より、米国の予想以上のインフレ率の上昇や英国の財政悪化懸念などで欧米の金利が上昇したこと、企業業績の見通しの下方修正が相次いだことなどが嫌気され、2022年10月半ばにかけて下落しました。11月末にかけては、英国市場の混乱が収束して欧米の金利上昇が一服したことや、米国のインフレ率が予想を下回ったことなどが好感されて上昇しましたが、12月末にかけては、米国の景況感や企業業績の悪化が懸念されて下落しました。2023年に入ると、賃金上昇率の伸びが鈍化しFRB (米国連邦準備制度理事会) の利上げペースの減速が期待されたことなどから再び上昇に転じましたが、2月以降は予想を上回る経済指標の発表が相次ぎ金利が上昇したことや米国の地方銀行が経営破綻したことなどから、当作成期末にかけて株価は下落しました。

○為替相場

米ドル為替相場は対円で下落しました。

米ドル為替相場は、当作成期首より、FRB (米国連邦準備制度理事会) が大幅な金融引き締めを決定したのに対し、日銀は金融緩和政策の維持を決定したことで、円安が進行しました。これを受けて日本政府・日銀は円買い介入を実施しましたが、米国金利が引き続き上昇し、日米金利差が意識されたことで円安基調のまま推移しました。2022年11月に入ると、インフレ率の低下期待などから米国金利が低下したことで日米金利差の縮小が意識され、円高に転じました。12月は、日銀が想定外の政策修正を行ったことで金融緩和政策の転換などが意識され、日本の長期金利が大きく上昇するとともに円高が進行しました。2023年1月には、日銀が金融緩和政策の維持を決定したことで一時的に円安が進行する局面もありましたが、日米金利差の縮小などにより円高基調が継続しました。2月に入り、堅調な米国の経済指標を受けて米国金利が大きく上昇したことや、日銀総裁人事への不透明感が解消したことを背景に円安が進みましたが、当作成期末にかけては、米国の地方銀行の経営破綻でリスク回避の動きが強まり、米ドルは対円で下落しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

自社株買いの実施状況や実現可能性、キャッシュフローおよび財務内容などの観点から企業の資本配分戦略を検証しつつ、業績動向、経営方針、株価バリュエーションなどの分析を行うことにより魅力的なバイバック企業 (自社株買いに積極的な企業) を選定していく方針です。

◆ポートフォリオについて

ポートフォリオは、米国のバイバック企業に投資し、おおむね90%以上の株式組入比率を維持しました。業種別では、情報技術セクター、金融セクター、一般消費財・サービスセクターの組入比率を高位に維持しました。個別銘柄では、各企業の時価総額や成長性、株価バリュエーションなどを総合的に勘案し、APPLE INC (情報技術)、MICROSOFT CORP (情報技術)、ALPHABET INC-CL A (コミュニケーション・サービス) などを組入上位としました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

参考指数は投資対象資産の市場動向を表す代表的な指数として掲載しております。

## ダイワ米国バイバック・マザーファンド

### 《今後の運用方針》

自社株買いの実施状況や実現可能性、キャッシュフローおよび財務内容などの観点から企業の資本配分戦略を検証しつつ、業績動向、経営方針、株価バリュエーションなどの分析を行うことによって魅力的なバイバック企業を選定していく方針です。

### ■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (株式)	7円 ( 7)
有価証券取引税 (株式)	0 ( 0)
その他費用 (保管費用)	5 ( 5)
(その他)	0 ( 0)
合計	13

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

### ■主要な売買銘柄

#### 株 式

(2022年9月21日から2023年3月20日まで)

当 期				期 付			
買 付	株 数	金 額	平均単価	売 付	株 数	金 額	平均単価
銘 柄	千株	千円	円	銘 柄	千株	千円	円
JPMORGAN CHASE & CO (アメリカ)	2.5	46,471	18,588	APPLE INC (アメリカ)	3.3	61,542	18,649
LOWE'S COS INC (アメリカ)	1.4	39,729	28,377	AMAZON.COM INC (アメリカ)	3.7	54,924	14,844
JOHNSON & JOHNSON (アメリカ)	1.4	33,453	23,895	SEMPRA ENERGY (アメリカ)	2	43,721	21,860
NVIDIA CORP (アメリカ)	1.4	32,834	23,453	NORTHROP GRUMMAN CORP (アメリカ)	0.65	42,005	64,624
DR HORTON INC (アメリカ)	2.8	32,585	11,637	MERCK & CO. INC. (アメリカ)	2.9	41,357	14,261
BROADCOM INC (アメリカ)	0.45	32,096	71,324	BJS WHOLESALE CLUB HOLDINGS INC (アメリカ)	3.7	37,549	10,148
HOME DEPOT INC (アメリカ)	0.75	31,534	42,046	UNITEDHEALTH GROUP INC (アメリカ)	0.55	37,446	68,084
CIGNA CORP (アメリカ)	0.7	29,394	41,991	NEXTERA ENERGY INC (アメリカ)	3.3	36,457	11,047
MSCI INC (アメリカ)	0.4	28,175	70,438	ENPHASE ENERGY INC (アメリカ)	1	35,457	35,457
VISA INC-CLASS A SHARES (アメリカ)	0.9	27,243	30,270	INTUIT INC (アメリカ)	0.62	32,205	51,944

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は四捨五入してあります。

### ■売買および取引の状況

#### 株 式

(2022年9月21日から2023年3月20日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	百株	586.2	千アメリカ・ドル 8,647	百株	千アメリカ・ドル 9,636
アメリカ	( )	( ー)	(△ 1)		

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は四捨五入してあります。

■組入資産明細表

外国株式

銘柄	期首		当期		期末		業種等
	株数	百株	株数	百株	評価額		
					外貨建金額 千アメリカ・ドル	邦貨換算金額 千円	
(アメリカ)		百株		百株	千アメリカ・ドル	千円	
ABBOTT LABORATORIES	—		8		77	10,297	ヘルスケア
AUTOZONE INC	1.1		0.6		141	18,827	一般消費財・サービス
DR HORTON INC	—		26		253	33,613	一般消費財・サービス
AUTOMATIC DATA PROCESSING	10		4.5		95	12,730	資本財・サービス
TE CONNECTIVITY LTD	9		—		—	—	情報技術
APPLE INC	118		90		1,395	185,088	情報技術
BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	13		15		440	58,414	金融
JPMORGAN CHASE & CO	—		25		314	41,731	金融
CADENCE DESIGN SYS INC	8		8		165	21,959	情報技術
DOLLAR GENERAL CORP	5		—		—	—	生活必需品
MORGAN STANLEY	19		19		159	21,221	金融
MSCI INC	—		4		214	28,504	金融
BROADCOM INC	0.9		5		315	41,858	情報技術
QUANTA SERVICES INC	19		14		217	28,810	資本財・サービス
AECOM	18		18		148	19,669	資本財・サービス
COSTCO WHOLESALE CORP	5		5		243	32,310	生活必需品
HCA HEALTHCARE INC	—		7		175	23,280	ヘルスケア
COCA-COLA CO/THE	46		21		126	16,723	生活必需品
AMAZON.COM INC	84		47		465	61,704	一般消費財・サービス
EXXON MOBIL CORP	47		49		489	64,909	エネルギー
AGILENT TECHNOLOGIES INC	6		12		159	21,204	ヘルスケア
NEXTERA ENERGY INC	33		—		—	—	公益事業
UNITED RENTALS INC	1		5		185	24,551	資本財・サービス
FISERV INC	20		21		227	30,139	金融
GOLDMAN SACHS GROUP INC	5.5		2.5		75	10,068	金融
ALPHABET INC-CL A	67		62		630	83,594	コミュニケーション・サービス
HOME DEPOT INC	3.5		11		317	42,089	一般消費財・サービス
HUMANA INC	—		1.7		84	11,177	ヘルスケア
ENPHASE ENERGY INC	10		—		—	—	情報技術
HUBBELL INC	12		4.6		108	14,340	資本財・サービス
TRANE TECHNOLOGIES PLC	5		14		248	32,976	資本財・サービス
JOHNSON & JOHNSON	12		21		319	42,457	ヘルスケア
ABBVIE INC	7		10		154	20,461	ヘルスケア
KLA CORP	1		3.2		124	16,462	情報技術
LOWE'S COS INC	—		13		256	34,041	一般消費財・サービス
ELI LILLY & CO	11		8		263	34,940	ヘルスケア
MCDONALD'S CORP	15		7.5		200	26,589	一般消費財・サービス
META PLATFORMS INC CLASS A	4		3		58	7,786	コミュニケーション・サービス
METLIFE INC	20		13		71	9,464	金融
METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL	0.5		—		—	—	ヘルスケア
ROCKWELL AUTOMATION INC	7		9		245	32,564	資本財・サービス
MERCK & CO. INC.	14		—		—	—	ヘルスケア
MARSH & MCLENNAN COS	12		6		93	12,402	金融
MARRIOTT INTERNATIONAL -CL A	4		9		142	18,959	一般消費財・サービス
NIKE INC -CL B	2		18		216	28,752	一般消費財・サービス
NORFOLK SOUTHERN CORP	—		3		61	8,116	資本財・サービス
NORTHROP GRUMMAN CORP	3		—		—	—	資本財・サービス
MCKESSON CORP	5		—		—	—	ヘルスケア
LINDE PLC	2.7		—		—	—	素材
O'REILLY AUTOMOTIVE INC	2.2		2.2		175	23,289	一般消費財・サービス

ダイワ米国バイバック・マザーファンド

銘 柄	期 首		期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円		
CIGNA CORP	—	4	107	14,300	ヘルスケア	
PROCTER & GAMBLE CO/THE	13	16	228	30,342	生活必需品	
CONOCOPHILLIPS	22	14	132	17,533	エネルギー	
PEPSICO INC	22	13.5	236	31,368	生活必需品	
CORTEVA INC	39	28	158	21,030	素材	
ACCENTURE PLC-CL A	4	—	—	—	情報技術	
QUALCOMM INC	6	16	193	25,629	情報技術	
REPUBLIC SERVICES INC	14.5	—	—	—	資本財・サービス	
BOOKING HOLDINGS INC	—	0.4	97	12,954	一般消費財・サービス	
ROSS STORES INC	—	9	91	12,187	一般消費財・サービス	
RALPH LAUREN CORP	—	9	99	13,245	一般消費財・サービス	
CHEVRON CORP	16	16	243	32,339	エネルギー	
SYNOPSIS INC	3.5	4.5	167	22,242	情報技術	
TRAVELERS COS INC/THE	—	4	66	8,758	金融	
SEMPRA ENERGY	20	—	—	—	公益事業	
TEXAS INSTRUMENTS INC	4	10	175	23,313	情報技術	
JOHNSON CONTROLS INTERNATION	—	27	154	20,526	資本財・サービス	
UNION PACIFIC CORP	2	—	—	—	資本財・サービス	
UNITEDHEALTH GROUP INC	13	7.5	352	46,719	ヘルスケア	
ULTA BEAUTY INC	4	5.4	273	36,286	一般消費財・サービス	
ELEVANCE HEALTH INC	3	—	—	—	ヘルスケア	
WELLS FARGO & CO	22	40	151	20,039	金融	
WASTE MANAGEMENT INC	14	4	61	8,127	資本財・サービス	
TRACTOR SUPPLY COMPANY	5	8	185	24,672	一般消費財・サービス	
TJX COMPANIES INC	—	17	126	16,799	一般消費財・サービス	
VISA INC-CLASS A SHARES	11.5	18	391	51,917	金融	
NVIDIA CORP	12	20	514	68,263	情報技術	
BJ'S WHOLESALE CLUB HOLDINGS INC	47	10	75	9,966	生活必需品	
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	5	4.5	246	32,679	ヘルスケア	
MASTERCARD INC - A	9	11.4	398	52,887	金融	
BANK OF AMERICA CORP	41	38	105	14,026	金融	
AMERICAN EXPRESS CO	25	23	359	47,764	金融	
LINDE PLC	—	5.7	188	24,994	素材	
ANALOG DEVICES INC	12	10	185	24,658	情報技術	
AVERY DENNISON CORP	12.5	—	—	—	素材	
TAPESTRY INC	—	37	151	20,078	一般消費財・サービス	
EATON CORP PLC	11	16	256	33,997	資本財・サービス	
CONSTELLATION BRANDS INC-A	8	—	—	—	生活必需品	
GILEAD SCIENCES INC	—	8	61	8,205	ヘルスケア	
VWV GRAINGER INC	2.6	2.1	139	18,486	資本財・サービス	
CINTAS CORP	—	2.2	95	12,631	資本財・サービス	
MICROSOFT CORP	45.5	47.1	1,316	174,622	情報技術	
CVS HEALTH CORP	21	—	—	—	ヘルスケア	
MONDELEZ INTERNATIONAL INC-A	24	24	159	21,143	生活必需品	
CHUBB LTD	9	7.8	145	19,332	金融	
PAYPAL HOLDINGS INC	16	—	—	—	金融	
PROGRESSIVE CORP	17	11.5	156	20,799	金融	
INTUIT INC	7.2	2	82	10,977	情報技術	
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	10	6	177	23,545	ヘルスケア	
フ ァ ン ド 合 計	株 数、 金 額	1,261.7	1,183.4	18,371	2,437,484	
	銘柄数 < 比率 >	80 銘柄	81 銘柄		<99.2% >	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年3月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	2,437,484 千円	98.3 %
コール・ローン等、その他	41,528	1.7
投資信託財産総額	2,479,012	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月20日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝132.68円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(2,445,042千円)の投資信託財産総額(2,479,012千円)に対する比率は、98.6%です。

■損益の状況

当期 自 2022年9月21日 至 2023年3月20日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	16,110,777円
受取配当金	15,909,948
受取利息	205,252
支払利息	△ 4,423
(B) 有価証券売買損益	△ 197,823,421
売買益	169,301,815
売買損	△ 367,125,236
(C) その他費用	△ 617,147
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 182,329,791
(E) 前期繰越損益金	1,649,886,051
(F) 解約差損益金	△ 171,331,514
(G) 追加信託差損益金	75,814,924
(H) 合計 (D + E + F + G)	1,372,039,670
次期繰越損益金 (H)	1,372,039,670

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年3月20日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,479,012,810円
コール・ローン等	39,164,032
株式 (評価額)	2,437,484,195
未収入金	85,897
未収配当金	2,278,686
(B) 負債	23,000,000
未払解約金	23,000,000
(C) 純資産総額 (A - B)	2,456,012,810
元本	1,083,973,140
次期繰越損益金	1,372,039,670
(D) 受益権総口数	1,083,973,140口
1万口当り基準価額 (C / D)	22,658円

\* 期首における元本額は1,154,556,550円、当作成期間中における追加設定元本額は57,385,076円、同解約元本額は127,968,486円です。

\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

ダイワ米国バイバック・ファンド (為替ヘッジあり)	178,794,612円
ダイワ米国バイバック・ファンド (為替ヘッジなし)	905,178,528円

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は22,658円です。

S & P 500指数 (配当込み) は S&P Dow Jones Indices LLC またはその関連会社 (「SPDJ」) の商品であり、これの使用ライセンスが大和アセットマネジメント株式会社に付与されています。S & P<sup>®</sup>、S & P 500<sup>®</sup>、US 500、The 500、iBoxx<sup>®</sup>、iTraxx<sup>®</sup> および CDX<sup>®</sup> は、S&P Global, Inc. またはその関連会社 (「S & P」) の商標です。Dow Jones<sup>®</sup> は、Dow Jones Trademark Holdings LLC (「Dow Jones」) の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスは SPDJ に付与されており、大和アセットマネジメント株式会社により一定の目的でサブライセンスされています。ダイワ米国バイバック・マザーファンドは、SPDJ、Dow Jones、S & P、またはそれらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S & P 500指数 (配当込み) のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。